

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、什器備品及び情報機器の減価償却は、法人税法に定める定額法による。

(2) 退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	32,150,000	0	0	32,150,000
小 計	32,150,000	0	0	32,150,000
特定資産				
土地	485,351,591	0	0	485,351,591
建物	500,394,865	1,793,000	19,937,549	482,250,316
構築物	709,952	0	470,809	239,143
退職給付引当預金	6,283,324	942,869	0	7,226,193
小 計	992,739,732	2,735,869	20,408,358	975,067,243
合 計	1,024,889,732	2,735,869	20,408,358	1,007,217,243

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	32,150,000	(32,150,000)	(0)	—
小 計	32,150,000	(32,150,000)	(0)	—
特定資産				
土地	485,351,591	(485,351,591)	(0)	—
建物	482,250,316	(482,250,316)	(0)	—
構築物	239,143	(239,143)	(0)	—
退職給付引当預金	7,226,193	(0)	(0)	(7,226,193)
小 計	975,067,243	(967,841,050)	(0)	(7,226,193)
合 計	1,007,217,243	(999,991,050)	(0)	(7,226,193)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,102,366,635	620,116,319	482,250,316
構 築 物	65,210,400	64,971,257	239,143
車両運搬具	2,187,430	2,187,427	3
什 器 備 品	36,545,762	36,169,338	376,424
情 報 機 器	2,544,150	2,435,465	108,685
合 計	1,208,854,377	725,879,806	482,974,571

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交付者	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
栃 木 県 補 助 金	知事	0	5,316,345	5,316,345	0	—
足 利 市 補 助 金	市長	0	40,000,000	40,000,000	0	—
足 利 市 建設費等 補 助 金	市長	986,456,408	0	18,615,358	967,841,050	指定正味 財 産
合 計		986,456,408	45,316,345	63,931,703	967,841,050	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	18,615,358
合 計	18,615,358